



2022年12月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2023年2月14日

上場取引所 東

上場会社名 日本たばこ産業株式会社
 コード番号 2914 URL <https://www.jti.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺島 正道
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員Chief Financial Officer、
 Corporate Communications担当 (氏名) 加藤 信也 TEL 03-6636-2914
 定時株主総会開催予定日 2023年3月24日 配当支払開始予定日 2023年3月27日
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月24日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年12月期の連結業績(2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	2,657,832	14.3	653,575	31.0	593,450	25.6	444,174	30.6	442,716	30.8	998,229	84.8
2021年12月期	2,324,838	11.1	499,021	6.4	472,390	12.5	340,181	9.0	338,490	9.1	540,258	306.6

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	249.45	249.36	13.9	9.6	24.6
2021年12月期	190.76	190.68	12.7	8.5	21.5

(参考)持分法による投資損益 2022年12月期 8,009百万円 2021年12月期 3,997百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	6,548,078	3,616,761	3,540,435	54.1	1,994.78
2021年12月期	5,774,209	2,886,081	2,809,258	48.7	1,583.10

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	483,799	△101,822	△306,176	866,885
2021年12月期	598,909	△97,499	△353,138	721,731

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者帰 属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	-	65.00	-	75.00	140.00	248,433	73.4	9.3
2022年12月期	-	75.00	-	113.00	188.00	333,672	75.4	10.5
2023年12月期(予想)	-	94.00	-	94.00	188.00		75.8	

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に帰属する 当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,629,000	△1.1	612,000	△6.4	440,000	△0.6	247.91

[追加情報]為替一定ベースの調整後営業利益の成長率

当社グループは、為替一定ベースの調整後営業利益の成長率における、中長期に亘る年平均mid to high single digit成長を全社利益目標としており、その達成を目指してまいります。

(%表示は、対前期増減率)

	為替一定ベースの調整後営業利益	
	百万円	%
2022年12月期	665,666	9.0
2023年12月期(予想)	728,000	0.0

当社グループは、当社が適用する会計基準であるIFRSにおいて定義されていない非GAAP指標を追加的に開示しております。非GAAP指標は、当社グループが中長期的に持続的な成長を目指す上で、各事業運営の業績を把握するために経営管理にも利用している指標であり、財務諸表の利用者が当社グループの業績を評価する上でも、有用な情報であると考えております。本指標については、添付資料「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

決算に関する詳細情報については、当社ウェブサイト (<https://www.jti.co.jp/investors/index.html>) に掲載しております。本日の公表の決算説明会資料等をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料「3. 連結財務諸表及び主な注記 (IFRS) (6) 連結財務諸表注記 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2022年12月期	2,000,000,000株	2021年12月期	2,000,000,000株
2022年12月期	225,146,463株	2021年12月期	225,475,301株
2022年12月期	1,774,749,410株	2021年12月期	1,774,419,289株

(参考) 個別業績の概要

2022年12月期の個別業績 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	542,181	△8.4	64,574	△31.2	273,734	△1.8	283,461	30.7
2021年12月期	592,220	△0.8	93,839	△7.0	278,809	15.9	216,896	△10.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期	159.72	159.66
2021年12月期	122.23	122.18

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	2,363,267	1,368,643	57.9	770.57
2021年12月期	2,487,979	1,344,696	54.0	757.10

(参考) 自己資本 2022年12月期 1,367,642百万円 2021年12月期 1,343,494百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当年度において、特別利益を計上したことによる影響等により、当期純利益について前年度の実績値と当年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報、合理的であると判断する一定の前提及び仮定に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。業績予想等の前提となる仮定及び業績予想等のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「将来に関する記述等についてのご注意」をご参照ください。

添付資料 目次

1. 経営成績等の概況	P2
(1) 連結経営成績	P2
(2) 連結財政状態	P4
(3) 次期の見通し	P5
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P7
3. 連結財務諸表及び主な注記 (IFRS)	P8
(1) 連結財政状態計算書	P8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P10
(3) 連結持分変動計算書	P12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P14
(5) 継続企業の前提に関する注記	P16
(6) 連結財務諸表注記	P16
(会計方針の変更)	P16
(セグメント情報)	P17
(1株当たり情報)	P24
(重要な後発事象)	P25
4. 個別財務諸表及び主な注記 (日本基準)	P26
(1) 貸借対照表	P26
(2) 損益計算書	P29
(3) 株主資本等変動計算書	P30
(4) 継続企業の前提に関する注記	P32

1. 経営成績等の概況

(非GAAP指標について)

当社グループは、当社が適用する会計基準であるIFRSにおいて定義されていない非GAAP指標を追加的に開示しております。非GAAP指標は、当社グループが中長期的に持続的な成長を目指す上で、各事業運営の業績を把握するために経営管理にも利用している指標であり、財務諸表の利用者が当社グループの業績を評価する上でも、有用な情報であると考えております。

調整後営業利益

営業利益(損失)から買収に伴い生じた無形資産に係る償却費、調整項目(収益及び費用)を除いた調整後営業利益を開示しております。調整項目(収益及び費用)はのれんの減損損失、リストラクチャリング収益及び費用等です。

また、為替一定ベースの調整後営業利益の成長率も追加的に開示しております。当社グループは、為替一定ベースの調整後営業利益の成長率における、中長期に亘る年平均mid to high single digit成長を全社利益目標としており、その達成を目指してまいります。為替一定ベースとは、たばこ事業における当期の調整後営業利益、core revenue又は自社たばこ製品売上収益から、前年同期の為替レートをを用いて換算・算出した為替影響及び一定の方法を用いて算出した一部市場のインフレに伴う売上又は利益の増加分を除いたものです。

なお、当社グループは、超インフレ経済下にある子会社の財務諸表について、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」(以下、IAS第29号)に定められる要件に従い、会計上の調整を加えておりますが、為替一定ベースの調整後営業利益、core revenue及び自社たばこ製品売上収益にはIAS第29号の影響は含めておりません。

(1) 連結経営成績

① 全般的概況

(単位：億円)

	2021年12月期	2022年12月期	増減率
売上収益	23,248	26,578	14.3%
調整後営業利益	6,104	7,278	19.2%
営業利益	4,990	6,536	31.0%
当期利益(親会社所有者帰属)	3,385	4,427	30.8%
為替一定ベース調整後営業利益	6,104	6,657	9.0%

<売上収益>

売上収益は、すべての事業での増収により、前年度比14.3%増の2兆6,578億円となりました。為替一定ベースのcore revenue^(注1)は、前年度比4.8%増となりました。

<調整後営業利益>

為替一定ベースの調整後営業利益は、加工食品事業において減少したものの、たばこ事業及び医薬事業での増加により、前年度比9.0%増となりました。為替影響を含めた調整後営業利益は、現地通貨に対して円安となったことで、たばこ事業におけるポジティブな為替影響を受けたこと等から、前年度比19.2%増の7,278億円となりました。

<営業利益>

営業利益は、調整後営業利益の増加等により、前年度比31.0%増の6,536億円となりました。

<親会社の所有者に帰属する当期利益>

親会社の所有者に帰属する当期利益は、金融損益が悪化したものの、営業利益の増加により、前年度比30.8%増の4,427億円となりました。

(注1) 為替一定ベースのcore revenueは、前年同期の為替レートをを用いて換算・算出した為替影響及び一定の方法を用いて算出した一部市場のインフレに伴う売上の増加分を除いた自社たばこ製品売上収益、医薬事業・加工食品事業・その他の売上収益の合計。

②事業別の概況

当社ウェブサイトに公表した2022年度 決算レポート

(<https://www.jti.co.jp/investors/library/presentation/index.html>) をご参照ください。

(2) 連結財政状態

当年度末現在における現金及び現金同等物は、前年度末に比べ1,452億円増加し、8,669億円となりました（前年度末残高7,217億円）。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、4,838億円の収入（前年度は5,989億円の収入）となりました。これは、営業債務及びその他の債務の支払いがあったものの、主にたばこ事業による安定したキャッシュ・フローの創出があったこと等によるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、1,018億円の支出（前年度は975億円の支出）となりました。これは、有形固定資産及び無形資産の取得による支出があったこと等によるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、3,062億円の支出（前年度は3,531億円の支出）となりました。これは、社債の発行による収入があった一方で、配当金の支払い及び社債の償還による支出があったこと等によるものです。

(3) 次期の見通し

①連結業績予想

(単位：億円)

	2022年12月期	2023年12月期 (予想)	増減率
売上収益	26,578	26,290	△1.1%
調整後営業利益	7,278	6,670	△8.4%
営業利益	6,536	6,120	△6.4%
当期利益 (親会社所有者帰属)	4,427	4,400	△0.6%
為替一定ベース調整後営業利益	7,278	7,280	0.0%

<売上収益>

売上収益は、たばこ事業におけるネガティブな為替影響から、当年度比1.1%減の2兆6,290億円を見込んでいます。為替一定ベースのcore revenueは、加工食品事業の減収はあるものの、たばこ事業及び医薬事業の増収により、当年度比2.0%増を見込んでいます。

<調整後営業利益>

為替一定ベースの調整後営業利益は、当年度と同水準を見込んでおります。為替影響を含めた調整後営業利益は、たばこ事業におけるネガティブな為替影響から、当年度比8.4%減の6,670億円を見込んでいます。

<営業利益及び親会社の所有者に帰属する当期利益>

営業利益は、調整後営業利益の減少を主因として、当年度比6.4%減の6,120億円を見込んでいます。

親会社の所有者に帰属する当期利益は、金融損益の改善等はあるものの、営業利益の減少により、当年度比0.6%減の4,400億円を見込んでいます。

②事業別の概況

当社ウェブサイトにて公表した2022年度 決算レポート

(<https://www.jti.co.jp/investors/library/presentation/index.html>) をご参照ください。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中長期に亘る持続的な利益成長に繋がる事業投資^(注1)を最優先に実行し、同時に事業投資による利益成長と株主還元のバランスを重視するという経営資源配分方針を掲げております。

加えて、株主還元方針については、以下の通り定めております。

- ・強固な財務基盤^(注2)を維持しつつ、中長期の利益成長を実現することにより株主還元の向上を目指す
- ・資本市場における競争力のある水準^(注3)として「配当性向75%」を目安^(注4)とする
- ・自己株式の取得は当該年度における財務状況及び中期的な資金需要等を踏まえて実施の是非を検討

この経営資源配分及び株主還元の方針に則り、当期末の1株当たり配当金を113円とする予定です。したがって、年間では中間配当金75円を含め、1株当たり配当金は188円となる予定です。

次期の1株当たり配当金は年間で188円（うち、中間配当金94円）を予定しております。

(注1) たばこ事業の成長投資を最重要視し、お客様・社会への新たな価値・満足の継続的な提供を通じて、質の高いトップライン成長を実現することで、為替一定調整後営業利益の成長を目指す

(注2) 経済危機等の環境変化に備えた堅牢性及び機動的な事業投資等への柔軟性を担保

(注3) ステークホルダーモデルを掲げ、高い事業成長を実現しているグローバルFast Moving Consumer Goods企業群の還元動向をモニタリング

(注4) ±5%程度の範囲内で判断

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性を向上させるとともに、国際的な市場における資金調達手段の多様化等を目指し、2012年3月期より国際会計基準（IFRS）を適用しております。

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料には、当社又は当社グループの業績に関連して将来に関する記述を含んでおります。かかる将来に関する記述は、「考えています」「見込んでいます」「予期しています」「予想しています」「予見しています」「計画」「戦略」「可能性」等の語句や、将来の事業活動、業績、事象又は条件を表す同様の語句を含むことがあります。将来に関する記述は、現在入手できる情報に基づく経営者の判断、予測、期待、計画、認識、評価等を基礎として記載されているに過ぎません。これらの記述ないし事実又は前提（仮定）については、その性質上、客観的に正確であるという保証も将来その通りに実現するという保証もなく、当社としてその実現を約束する趣旨のものでもありません。また、かかる将来に関する記述は、さまざまなリスクや不確実性に晒されており、実際の業績は、将来に関する記述における見込みと大きく異なる場合があります。その内、現時点で想定される主なものとして、以下のような事項を挙げることができます（なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません）。

- （1）喫煙に関する健康上の懸念の増大
- （2）たばこに関する国内外の法令規則による規制等の導入・変更（増税、たばこ製品の販売、国産葉たばこの買入れ義務、包装、ラベル、マーケティング及び使用に関する政府の規制等）、喫煙に関する民間規制及び政府による調査の影響等
- （3）国内外の訴訟の動向
- （4）たばこ事業以外へ多角化する当社の能力
- （5）国際的な事業拡大と、日本国外への投資を成功させる当社の能力
- （6）市場における他社との競争激化、お客様の嗜好・行動の変化及び需要の減少
- （7）買収やビジネスの多角化に伴う影響
- （8）国内外の経済状況
- （9）為替変動及び原材料費の変動
- （10）自然災害及び不測の事態等

（ロシア・ウクライナ情勢について）

当社グループは、ロシア市場において、国内外におけるあらゆる制裁措置・規制等を順守した上で事業運営を継続しております。事態の長期化・複雑化により、安定的かつ持続的な事業運営に著しい支障が生じる蓋然性を踏まえ、ロシア市場におけるたばこ事業の運営のあり方について、当社グループ経営からの分離を含めた選択肢の検討を継続しております。

現時点において、今後の見通しや業績への影響については合理的に見積ることができません。今後、開示すべき内容が生じた場合には、速やかに開示してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記 (IFRS)

(1) 連結財政状態計算書

	前年度 (2021年12月31日)	当年度 (2022年12月31日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	721,731	866,885
営業債権及びその他の債権	456,587	477,239
棚卸資産	563,182	691,906
その他の金融資産	17,254	37,677
その他の流動資産	562,034	649,181
小計	2,320,789	2,722,889
売却目的で保有する資産	500	702
流動資産合計	2,321,289	2,723,591
非流動資産		
有形固定資産	755,843	775,957
のれん	2,060,965	2,446,063
無形資産	307,152	246,442
投資不動産	4,985	9,495
退職給付に係る資産	53,177	57,792
持分法で会計処理されている投資	41,721	56,943
その他の金融資産	108,658	140,366
繰延税金資産	120,419	91,430
非流動資産合計	3,452,920	3,824,487
資産合計	5,774,209	6,548,078

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

	前年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
	百万円	百万円
売上収益	2,324,838	2,657,832
売上原価	(956,861)	(1,090,989)
売上総利益	1,367,976	1,566,843
その他の営業収益	15,622	20,262
持分法による投資利益	3,997	8,009
販売費及び一般管理費等	(888,574)	(941,538)
営業利益	499,021	653,575
金融収益	19,013	31,147
金融費用	(45,645)	(91,272)
税引前利益	472,390	593,450
法人所得税費用	(132,208)	(149,277)
当期利益	340,181	444,174
当期利益の帰属		
親会社の所有者	338,490	442,716
非支配持分	1,691	1,458
当期利益	340,181	444,174
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	190.76	249.45
希薄化後1株当たり当期利益(円)	190.68	249.36

営業利益から調整後営業利益への調整表

	前年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
	百万円	百万円
営業利益	499,021	653,575
買収に伴い生じた無形資産に係る償却費	68,876	71,392
調整項目(収益)	(11,469)	(15,865)
調整項目(費用)	54,006	18,677
調整後営業利益	610,434	727,779

連結包括利益計算書

	前年度	当年度
	(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
	百万円	百万円
当期利益	340,181	444,174
その他の包括利益		
純損益に振り替えられない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動	(116)	1,741
確定給付型退職給付制度の再測定額	(6,246)	49,744
純損益に振り替えられない項目の合計	(6,363)	51,485
後に純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	206,508	493,986
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 変動額の有効部分	(68)	8,584
後に純損益に振り替えられる可能性のある項目の合計	206,440	502,570
税引後その他の包括利益	200,077	554,055
当期包括利益	540,258	998,229
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	538,206	996,687
非支配持分	2,052	1,542
当期包括利益	540,258	998,229

(3) 連結持分変動計算書

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素						
	資本金	資本剰余金	自己株式	新株予約権	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの公正価値 の変動額の有 効部分	その他の包括 利益を通じて 測定する金融 資産の公正価 値の純変動
						百万円	百万円
2021年1月1日 残高	100,000	736,400	(491,507)	1,252	(614,374)	122	7,224
当期利益	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	206,199	(68)	(65)
当期包括利益	—	—	—	—	206,199	(68)	(65)
自己株式の取得	—	—	(0)	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	609	(51)	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	—
支配の喪失とならない子会社 に対する所有者持分の変動	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	1
その他の増減	—	—	—	—	—	(327)	—
所有者との取引額等合計	—	—	608	(51)	—	(327)	1
2021年12月31日 残高	100,000	736,400	(490,899)	1,202	(408,175)	(274)	7,161
当期利益	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	493,971	8,584	1,880
当期包括利益	—	—	—	—	493,971	8,584	1,880
自己株式の取得	—	—	(1)	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	717	(200)	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	—
支配の喪失とならない子会社 に対する所有者持分の変動	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	(75)
その他の増減	—	—	—	—	—	236	—
所有者との取引額等合計	—	—	716	(200)	—	236	(75)
2022年12月31日 残高	100,000	736,400	(490,183)	1,001	85,796	8,546	8,966

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
	確定給付型退職給付制度の再測定額	合計				
	百万円	百万円				
2021年1月1日 残高	—	(605, 776)	2, 783, 718	2, 522, 834	76, 660	2, 599, 495
当期利益	—	—	338, 490	338, 490	1, 691	340, 181
その他の包括利益	(6, 350)	199, 716	—	199, 716	361	200, 077
当期包括利益	(6, 350)	199, 716	338, 490	538, 206	2, 052	540, 258
自己株式の取得	—	—	—	(0)	—	(0)
自己株式の処分	—	(51)	(558)	0	—	0
株式に基づく報酬取引	—	—	479	479	33	512
配当金	—	—	(251, 961)	(251, 961)	(1, 941)	(253, 902)
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—
支配の喪失とならない子会社に対する所有者持分の変動	—	—	27	27	18	45
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	6, 350	6, 351	(6, 351)	—	—	—
その他の増減	—	(327)	—	(327)	—	(327)
所有者との取引額等合計	6, 350	5, 973	(258, 364)	(251, 782)	(1, 890)	(253, 672)
2021年12月31日 残高	—	(400, 086)	2, 863, 843	2, 809, 258	76, 823	2, 886, 081
当期利益	—	—	442, 716	442, 716	1, 458	444, 174
その他の包括利益	49, 535	553, 970	—	553, 970	85	554, 055
当期包括利益	49, 535	553, 970	442, 716	996, 687	1, 542	998, 229
自己株式の取得	—	—	—	(1)	—	(1)
自己株式の処分	—	(200)	(516)	0	—	0
株式に基づく報酬取引	—	—	460	460	21	481
配当金	—	—	(266, 203)	(266, 203)	(1, 631)	(267, 834)
連結範囲の変動	—	—	—	—	(429)	(429)
支配の喪失とならない子会社に対する所有者持分の変動	—	—	(1)	(1)	(0)	(1)
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	(49, 535)	(49, 610)	49, 610	—	—	—
その他の増減	—	236	—	236	—	236
所有者との取引額等合計	(49, 535)	(49, 575)	(216, 650)	(265, 510)	(2, 039)	(267, 548)
2022年12月31日 残高	—	104, 309	3, 089, 909	3, 540, 435	76, 326	3, 616, 761

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前年度	当年度
	(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	472,390	593,450
減価償却費及び償却費	187,057	199,651
減損損失	22,768	27,539
受取利息及び受取配当金	(13,372)	(26,535)
支払利息	23,050	27,019
持分法による投資損益(益)	(3,997)	(8,009)
有形固定資産、無形資産及び投資不動産除売却損益(益)	(3,974)	(4,891)
子会社株式売却損益(益)	—	(849)
営業債権及びその他の債権の増減額(増加)	(29,891)	26,574
棚卸資産の増減額(増加)	9,770	(93,910)
営業債務及びその他の債務の増減額(減少)	111,912	(38,251)
退職給付に係る負債の増減額(減少)	(23,651)	(4,156)
前払たばこ税の増減額(増加)	(43,617)	(6,825)
未払たばこ税等の増減額(減少)	33,167	24,989
未払消費税等の増減額(減少)	(3,856)	(11,461)
その他	2,849	(28,608)
小計	740,605	675,728
利息及び配当金の受取額	19,245	25,530
利息の支払額	(19,113)	(23,728)
法人所得税等の支払額	(141,829)	(193,731)
営業活動によるキャッシュ・フロー	598,909	483,799
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資の取得による支出	(27,810)	(37,414)
投資の売却及び償還による収入	24,137	18,208
有形固定資産の取得による支出	(86,350)	(81,411)
投資不動産の売却による収入	8,002	7,583
無形資産の取得による支出	(16,568)	(17,997)
定期預金の預入による支出	(1,427)	(350)
定期預金の払出による収入	1,222	1,602
子会社株式の売却による収入	—	2,963
関連会社株式の売却による収入	2,562	63
その他	(1,268)	4,930
投資活動によるキャッシュ・フロー	(97,499)	(101,822)

	前年度	当年度
	(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
	百万円	百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー		
支払配当金	(251,935)	(266,175)
非支配持分への支払配当金	(1,958)	(1,536)
非支配持分からの払込みによる収入	42	27
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (減少)	22,887	(27,610)
長期借入による収入	3,295	1,522
長期借入金の返済による支出	(12,442)	(42,849)
社債の発行による収入	55,334	69,175
社債の償還による支出	(147,911)	(30,000)
リース負債の返済による支出	(20,449)	(21,009)
自己株式の取得による支出	(1)	(1)
非支配持分からの子会社持分取得による支出	(1)	(1)
デリバティブ決済による収入	—	12,281
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	(353,138)	(306,176)
現金及び現金同等物の増減額 (減少)	148,271	75,801
現金及び現金同等物の期首残高	538,844	721,731
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	34,616	69,353
現金及び現金同等物の期末残高	721,731	866,885

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表注記

(重要な会計上の見積り)

昨今のロシア・ウクライナ情勢については、現時点において会計上の見積り及び見積りを伴う判断に与える重要な影響はありません。

(会計方針の変更)

当社グループが当年度より適用している基準及び解釈指針は以下のとおりです。

IFRS		新設・改訂の概要
IFRS第3号	企業結合	参照する概念フレームワークのバージョン変更に対応した改訂
IFRS第9号	金融商品	金融負債の認識の中止に関する10%テストに含めるべき手数料及びコストの明確化

上記の基準等の適用が連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(セグメント情報)

① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定されております。

当社グループは主に製造たばこ、医薬品、加工食品を製造・販売しており、「たばこ事業」、「医薬事業」、「加工食品事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、当社グループは当年度よりたばこ事業の事業運営体制を一本化することに伴い、従来「国内たばこ事業」、「海外たばこ事業」、「医薬事業」、「加工食品事業」の4区分としていた報告セグメントを「たばこ事業」、「医薬事業」、「加工食品事業」の3区分に変更しております。

セグメント区分の変更に伴い、前年度のセグメント情報については、当年度の表示形式に合わせて組み替えて表示しております。

「たばこ事業」は、国内及び海外での製造たばこの製造・販売を行っております。「医薬事業」は、医療用医薬品の研究開発・製造・販売を行っております。「加工食品事業」は、冷凍・常温加工食品、ベーカリー及び調味料等の製造・販売を行っております。

② セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下のとおりです。取締役会は、収益と調整後営業利益を検討のうえ、セグメント業績を評価し、経営資源の配分を決定しております。金融収益、金融費用、法人所得税費用はグループ本社で管理されるため、これらの収益・費用はセグメントの業績から除外しております。なお、セグメント間の取引は概ね市場実勢価格に基づいております。

前年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

	報告セグメント				その他 (注2)	消去	連結
	たばこ	医薬	加工食品	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円			
売上収益							
外部収益	2,095,122	80,392	147,245	2,322,759	2,078	—	2,324,838
セグメント間収益	411	—	1	412	5,123	(5,535)	—
収益合計	<u>2,095,533</u>	<u>80,392</u>	<u>147,246</u>	<u>2,323,172</u>	<u>7,201</u>	<u>(5,535)</u>	<u>2,324,838</u>
セグメント損益							
調整後営業利益(注1)	<u>639,244</u>	<u>11,093</u>	<u>3,956</u>	<u>654,294</u>	<u>(43,739)</u>	<u>(120)</u>	<u>610,434</u>
その他の項目							
減価償却費及び償却費(注3)	171,934	5,442	6,712	184,089	2,976	(7)	187,057
減損損失(金融資産の減損損失を除く)	21,431	—	1,240	22,671	97	—	22,768
減損損失の戻入(金融資産の減損損失の戻入を除く)	39	—	26	66	—	—	66
持分法による投資損益(損)	3,847	—	49	3,897	101	—	3,997
資本的支出(注4)	80,993	5,983	10,739	97,715	3,175	(7)	100,882

たばこ事業の外部収益のうち、自社たばこ製品売上収益は2,001,981百万円であり、自社たばこ製品売上収益と調整後営業利益のクラスター別の内訳は以下のとおりです。

	クラスター別			
	Asia	Western Europe	EMA	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
自社たばこ製品売上収益	792,221	503,129	706,631	2,001,981
調整後営業利益	269,264	208,006	161,975	639,244

Asia: 日本を含むアジア全域

Western Europe: 西欧地域

EMA: アフリカ、中近東、東欧、トルコ、南北アメリカ大陸及びすべての免税市場

Asiaには台湾、日本、フィリピン等、Western Europeにはイタリア、英国、スペイン等、EMAにはトルコ、ルーマニア、ロシア等を含んでおります。

当年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

	報告セグメント				その他 (注2)	消去	連結
	たばこ	医薬	加工食品	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益							
外部収益	2,417,409	82,908	155,539	2,655,856	1,976	—	2,657,832
セグメント間収益	332	—	3	335	7,518	(7,853)	—
収益合計	<u>2,417,741</u>	<u>82,908</u>	<u>155,542</u>	<u>2,656,191</u>	<u>9,495</u>	<u>(7,853)</u>	<u>2,657,832</u>
セグメント損益							
調整後営業利益(注1)	<u>753,996</u>	<u>11,146</u>	<u>3,509</u>	<u>768,651</u>	<u>(40,821)</u>	<u>(52)</u>	<u>727,779</u>
その他の項目							
減価償却費及び償却費(注3)	183,828	5,438	7,221	196,486	3,173	(7)	199,651
減損損失(金融資産の減損損失を除く)	23,020	—	1,229	24,249	3,290	—	27,539
減損損失の戻入(金融資産の減損損失の戻入を除く)	282	—	—	282	—	—	282
持分法による投資損益(損)	8,193	—	(4)	8,189	(181)	—	8,009
資本的支出(注4)	83,839	2,420	8,158	94,418	6,626	(0)	101,044

たばこ事業の外部収益のうち、自社たばこ製品売上収益は2,315,242百万円であり、自社たばこ製品売上収益と調整後営業利益のクラスター別の内訳は以下のとおりです。

	クラスター別			
	Asia	Western Europe	EMA	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
自社たばこ製品売上収益	804,874	538,828	971,539	2,315,242
調整後営業利益	267,517	219,332	267,147	753,996

Asia: 日本を含むアジア全域

Western Europe: 西欧地域

EMA: アフリカ、中近東、東欧、トルコ、南北アメリカ大陸及びすべての免税市場

Asiaには台湾、日本、フィリピン等、Western Europeにはイタリア、英国、スペイン等、EMAにはトルコ、ルーマニア、ロシア等を含んでおります。

調整後営業利益から税引前利益への調整表

前年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

	報告セグメント				その他 (注2)	消去	連結
	たばこ	医薬	加工食品	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円			
調整後営業利益(注1)	639,244	11,093	3,956	654,294	(43,739)	(120)	610,434
買収に伴い生じた無形資産 に係る償却費	(68,876)	—	—	(68,876)	—	—	(68,876)
調整項目(収益)(注5)	4,399	200	129	4,728	6,742	—	11,469
調整項目(費用)(注6)	(52,328)	0	(1,157)	(53,485)	(521)	—	(54,006)
営業利益(損失)	522,439	11,293	2,928	536,661	(37,519)	(120)	499,021
金融収益							19,013
金融費用							(45,645)
税引前利益							472,390

当年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

	報告セグメント				その他 (注2)	消去	連結
	たばこ	医薬	加工食品	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円			
調整後営業利益(注1)	753,996	11,146	3,509	768,651	(40,821)	(52)	727,779
買収に伴い生じた無形資産 に係る償却費	(71,392)	—	—	(71,392)	—	—	(71,392)
調整項目(収益)(注5)	6,366	—	2,392	8,758	7,106	—	15,865
調整項目(費用)(注6)	(9,594)	—	(1,730)	(11,324)	(7,352)	—	(18,677)
営業利益(損失)	679,375	11,146	4,171	694,693	(41,067)	(52)	653,575
金融収益							31,147
金融費用							(91,272)
税引前利益							593,450

- (注1) 調整後営業利益は、営業利益（損失）から買収に伴い生じた無形資産に係る償却費、調整項目（収益及び費用）を除外しております。
- (注2) 「その他」には、不動産賃貸に係る事業活動等及び報告セグメントに帰属しない企業広報経費や本社コーポレート部門運営費等の本社経費が含まれております。
- (注3) 減価償却費及び償却費に含まれる使用権資産に係る減価償却費は、以下のとおりです。

	前年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
	百万円	百万円
たばこ	17,682	20,070
医薬	582	681
加工食品	494	602
その他	1,201	1,411
使用権資産に係る 減価償却費	19,959	22,763

- (注4) 使用権資産の増加額を除いております。
- (注5) 調整項目（収益）の主な内訳は、以下のとおりです。

	前年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
	百万円	百万円
リストラクチャリング収益	5,088	2,776
その他	6,381	13,089
調整項目（収益）	11,469	15,865

前年度及び当年度におけるリストラクチャリング収益は、主に不動産の処分に係る収益です。前年度におけるその他の調整項目（収益）は、主に前年度以前に売却した関連会社株式に係る収益及び不動産の処分に係る収益です。当年度におけるその他の調整項目（収益）は、主に不動産の処分に係る収益、買収時に認識した負債の取崩益及び当年度に売却した子会社株式に係る収益です。

- (注6) 調整項目（費用）の主な内訳は、以下のとおりです。

	前年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
	百万円	百万円
リストラクチャリング費用	40,032	11,302
葉たばこ農家に対する廃作 協力金	6,560	—
その他	7,414	7,375
調整項目（費用）	54,006	18,677

前年度におけるリストラクチャリング費用は、主にたばこ事業における事業運営体制強化施策に係る費用及びたばこ事業における一部マーケットの合理化に係る費用です。当年度におけるリストラクチャリング費用は、主に不動産の処分に係る損失及びたばこ事業における事業運営体制強化施策に係る費用です。前年度におけるその他の調整項目（費用）は、主にたばこ事業における商標権の減損損失です。当年度におけるその他の調整項目

(費用) は、主にたばこ事業における商標権の減損損失及び子会社株式売却に係る損失です。

③ 地域別に関する情報

各年度の非流動資産及び外部顧客からの売上収益の地域別内訳は、以下のとおりです。

非流動資産

	前年度 (2021年12月31日)	当年度 (2022年12月31日)
	百万円	百万円
日本	709,588	659,541
海外	2,419,357	2,818,416
連結	3,128,945	3,477,957

(注) 非流動資産は資産の所在地によっており、金融商品、繰延税金資産、退職給付に係る資産を含んでおりません。

外部顧客からの売上収益

	前年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
	百万円	百万円
日本	731,334	705,366
海外	1,593,504	1,952,466
連結	2,324,838	2,657,832

(注) 売上収益は、販売仕向先の所在地によっております。

④ 主要な顧客に関する情報

当社グループのたばこ事業は、ロシア等で物流・卸売事業を営むMegapolisグループに対して製品を販売しております。当該顧客に対する売上収益は、前年度において258,362百万円（連結売上収益の11.1%）、当年度において387,542百万円（同14.6%）です。

(1株当たり情報)

① 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

(i) 親会社の普通株主に帰属する利益

	前年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
	百万円	百万円
親会社の所有者に帰属する当期利益	338,490	442,716
親会社の普通株主に帰属しない利益	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	338,490	442,716

(ii) 期中平均普通株式数

	前年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
	千株	千株
期中平均普通株式数	1,774,419	1,774,749

② 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

(i) 希薄化後の普通株主に帰属する利益

	前年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
	百万円	百万円
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	338,490	442,716
当期利益調整額	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	338,490	442,716

(ii) 希薄化後の期中平均普通株式数

	前年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
	千株	千株
期中平均普通株式数	1,774,419	1,774,749
新株予約権による普通株式増加数	741	633
希薄化後の期中平均普通株式数	1,775,161	1,775,383

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記 (日本基準)

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	238,127	193,376
売掛金	37,614	31,739
有価証券	20,000	18,000
商品及び製品	26,768	25,424
半製品	83,612	84,534
仕掛品	1,725	1,815
原材料及び貯蔵品	29,364	32,017
前渡金	1,714	2,440
前払費用	5,669	5,040
関係会社短期貸付金	4,967	38,649
その他	18,579	26,255
貸倒引当金	△24	△29
流動資産合計	468,113	459,260
固定資産		
有形固定資産		
建物	77,170	69,893
構築物	2,404	2,066
機械及び装置	41,889	34,722
車両運搬具	832	536
工具、器具及び備品	11,898	9,996
土地	48,113	47,298
建設仮勘定	384	533
有形固定資産合計	182,690	165,044
無形固定資産		
特許権	91	194
商標権	65,629	49,196
ソフトウェア	14,818	11,652
のれん	143,084	107,313
その他	2,834	7,337
無形固定資産合計	226,457	175,692
投資その他の資産		
投資有価証券	19,136	22,358
関係会社株式	1,492,833	1,495,647
関係会社長期貸付金	51,299	6,069
長期前払費用	7,881	7,335
繰延税金資産	28,751	16,987
その他	14,998	15,030
貸倒引当金	△4,179	△154
投資その他の資産合計	1,610,719	1,563,271
固定資産合計	2,019,866	1,904,007
資産合計	2,487,979	2,363,267

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,675	10,445
1年内償還予定の社債	30,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	30,000	—
リース債務	2,050	230
未払金	124,329	72,620
未払たばこ税	69,066	72,925
未払たばこ特別税	8,298	8,791
未払地方たばこ税	78,114	82,013
未払法人税等	10,910	1,863
未払消費税等	30,596	28,711
キャッシュ・マネージメント・システム預り金	360,786	318,412
賞与引当金	5,898	5,675
その他	11,584	20,565
流動負債合計	767,305	682,250
固定負債		
社債	125,000	65,000
長期借入金	140,000	140,000
リース債務	3,061	152
退職給付引当金	102,960	101,421
その他	4,957	5,800
固定負債合計	375,978	312,374
負債合計	1,143,283	994,623

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	736,400	736,400
資本剰余金合計	736,400	736,400
利益剰余金		
利益準備金	18,776	18,776
その他利益剰余金		
新事業開拓事業者投資損失準備金	356	331
圧縮記帳積立金	37,715	34,780
圧縮記帳特別勘定	425	574
繰越利益剰余金	935,204	956,333
利益剰余金合計	992,476	1,010,794
自己株式	△490,899	△490,183
株主資本合計	1,337,977	1,357,011
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,833	6,903
繰延ヘッジ損益	△316	3,728
評価・換算差額等合計	5,517	10,631
新株予約権	1,202	1,001
純資産合計	1,344,696	1,368,643
負債純資産合計	2,487,979	2,363,267

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	592,220	542,181
売上原価	154,227	173,609
売上総利益	437,993	368,572
販売費及び一般管理費	344,154	303,998
営業利益	93,839	64,574
営業外収益		
受取利息	91	78
受取配当金	182,091	204,825
その他	8,660	8,205
営業外収益合計	190,842	213,108
営業外費用		
支払利息	1,697	1,686
社債利息	2,188	456
その他	1,986	1,806
営業外費用合計	5,871	3,948
経常利益	278,809	273,734
特別利益		
固定資産売却益	6,688	6,459
事業譲渡益	—	39,005
その他	101	5,504
特別利益合計	6,789	50,968
特別損失		
固定資産売却損	103	478
固定資産除却損	3,263	3,857
減損損失	1,402	4,381
事業構造強化費用	31,592	1,642
葉たばこ廃作協力金	6,560	—
社債償還損	4,105	—
その他	2,371	4,290
特別損失合計	49,397	14,647
税引前当期純利益	236,202	310,055
法人税、住民税及び事業税	30,996	17,701
法人税等調整額	△11,690	8,893
法人税等合計	19,306	26,594
当期純利益	216,896	283,461

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
				新事業開拓事業者投資損失準備金	圧縮記帳積立金	圧縮記帳特別勘定	繰越利益剰余金		
当期首残高	100,000	736,400	736,400	18,776	377	41,711	327	966,416	1,027,608
当期変動額									
新事業開拓事業者投資損失準備金の繰入					356			△356	—
新事業開拓事業者投資損失準備金の取崩					△377			377	—
圧縮記帳積立金の繰入						764		△764	—
圧縮記帳積立金の取崩						△4,761		4,761	—
圧縮記帳特別勘定の繰入							425	△425	—
圧縮記帳特別勘定の取崩							△327	327	—
剰余金の配当								△251,961	△251,961
当期純利益								216,896	216,896
自己株式の取得									
自己株式の処分								△67	△67
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	△22	△3,997	98	△31,212	△35,132
当期末残高	100,000	736,400	736,400	18,776	356	37,715	425	935,204	992,476

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△491,507	1,372,501	4,069	12,189	16,259	1,252	1,390,011
当期変動額							
新事業開拓事業者投資損失準備金の繰入		—					—
新事業開拓事業者投資損失準備金の取崩		—					—
圧縮記帳積立金の繰入		—					—
圧縮記帳積立金の取崩		—					—
圧縮記帳特別勘定の繰入		—					—
圧縮記帳特別勘定の取崩		—					—
剰余金の配当		△251,961					△251,961
当期純利益		216,896					216,896
自己株式の取得	△0	△0					△0
自己株式の処分	609	542					542
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,764	△12,505	△10,742	△51	△10,792
当期変動額合計	608	△34,524	1,764	△12,505	△10,742	△51	△45,316
当期末残高	△490,899	1,337,977	5,833	△316	5,517	1,202	1,344,696

当事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
				新事業開拓事業者投資損失準備金	圧縮記帳積立金	圧縮記帳特別勘定	繰越利益剰余金		
当期首残高	100,000	736,400	736,400	18,776	356	37,715	425	935,204	992,476
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-	-	-	1,117	1,117
会計方針の変更を反映した当期首残高	100,000	736,400	736,400	18,776	356	37,715	425	936,321	993,593
当期変動額									
新事業開拓事業者投資損失準備金の繰入					331			△331	-
新事業開拓事業者投資損失準備金の取崩					△356			356	-
圧縮記帳積立金の繰入						690		△690	-
圧縮記帳積立金の取崩						△3,624		3,624	-
圧縮記帳特別勘定の繰入							574	△574	-
圧縮記帳特別勘定の取崩							△425	425	-
剰余金の配当								△266,203	△266,203
当期純利益								283,461	283,461
自己株式の取得									
自己株式の処分								△57	△57
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	△25	△2,934	149	20,012	17,201
当期末残高	100,000	736,400	736,400	18,776	331	34,780	574	956,333	1,010,794

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△490,899	1,337,977	5,833	△316	5,517	1,202	1,344,696
会計方針の変更による累積的影響額	-	1,117	-	-	-	-	1,117
会計方針の変更を反映した当期首残高	△490,899	1,339,094	5,833	△316	5,517	1,202	1,345,813
当期変動額							
新事業開拓事業者投資損失準備金の繰入		-					-
新事業開拓事業者投資損失準備金の取崩		-					-
圧縮記帳積立金の繰入		-					-
圧縮記帳積立金の取崩		-					-
圧縮記帳特別勘定の繰入		-					-
圧縮記帳特別勘定の取崩		-					-
剰余金の配当		△266,203					△266,203
当期純利益		283,461					283,461
自己株式の取得	△1	△1					△1
自己株式の処分	717	660					660
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,070	4,045	5,114	△200	4,914
当期変動額合計	716	17,917	1,070	4,045	5,114	△200	22,831
当期末残高	△490,183	1,357,011	6,903	3,728	10,631	1,001	1,368,643

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。